令和2年度事業(中間)評価結果一覧表(政策体系順)

									評価	結果	
No	政 _ 施 策 _ 策	事業名	部局名	課室名	開始 年度	終了年度	令和元年度 事業費 (千円)	必要性	有効性	効率性	総合評価
1	1 - 5	未来へつなぐ「元気ムラ」活動 推進事業	あきた未来 創造部	地域づくり推進 課	2018	2020	7, 244	В	В	В	Е
2	1 - 5	コミュニティ生活圏形成事業	あきた未来 創造部	地域づくり推進 課	2018	2022	7, 533	В	В	В	A
3	1 - 5	協働の地域づくりサポート事業	あきた未来 創造部	地域づくり推進 課	2010	_	10, 830	В	A	В	A
4	1 - 5	優良建築物等整備事業(秋田市 中通二丁目地区)	建設部	建築住宅課	2017	2020	18, 399	В	В	В	Е
5	1 - 5	コンパクトなまちづくり推進事 業	建設部	都市計画課	2016		7, 029	В	A	В	Α
6	1 - 5	都市計画指導調査事業	建設部	都市計画課	1987		6, 745	В	В	В	Α
7	1 - 5	市町村施行土地区画整理事業費 補助	建設部	都市計画課	1994	2021	57, 088	В	В	В	A
8	1 - 5	市街地再開発事業(横手駅東口第二地区)	建設部	建築住宅課	2019	2024	35, 440	В	В	В	A
9	1 - 5	市町村への権限移譲推進事業	企画振興部	市町村課	2005		83, 184	A	A	A	A
10	1 - 5	地域支え合いシステム構築事業	あきた未来 創造部	地域づくり推進 課	2019	2021	5, 891	В	A	С	В
11	1 - 5	あきた循環のみず協働推進事業	建設部	下水道マネジメ ント推進課	2015	2021	17, 190	A	В	В	A

(様式4)継続事業中間評価調書 (<u> </u>	<u> </u>	<u>年</u>)				評価確	定日(令和	回02 年 (04 月 15 日
事業コード 01050107		ミコード	01	政策名	秋田の未来に	つながるふる	さと定着回帰	戦略			
事業名 未来へつなぐ「元気ムラ」		ミコード	05	施策名		1、安心して暮					
	21111	<u> </u>	1.0	医策目標(指標):1	'' 		1				
部 局 名 あきた未来創造 課 室 名		元気ムラ			(tel)	1215	旦当課長名	橋本 秀樹		者名 長岐	
	評価対象	事業	<u></u> の	内 容				事業年	度 平成30	年度 ~	令和02年度
	目標達成のためになぜこの事業が必要 ⁻			3 . 事業目的 <u>(</u>							
	が地域の維持・活性化に向けて取り組む元気 援体制の充実を図るとともに、地域課題の角 担い手の育成等を推進する必要がある。			が地	域の課題解決	に取り組む元気	気ムラ活動を	県全域へ拡大	する。	 住化を図るたる	か、地域住民自ら
					点施策推進方	針との関係)	重点	事業	その他事業		
			4	1.目的達成の7	こめの方法						
 1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推	生しの細節			事業の実施主	体 県(地域	はコミュニティ氏	女策推進協議会)			
	╚エの誄起 がかからず、集落での共同活動など、従来た	からのthtid=	, = ,	事業の対象者	•団体 市町村、	地域住民					
ニティ活動の継続が困難になってきている	る。また、元気ムラ活動を行う地域において	ても、活動を	E担っ	達成のための							
ている方々の高齢化により、持続的な活動 っている。	勧の継続が懸念されており、担い手の確保 <i>t</i>	が喫緊の課題	題とな	£13,0071C0707			ス「秋田旦地博	コミュニティi	为 等堆准協議会	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 るほか、市町村の村
	- 柳根したもの)				を越えた	集落間交流やり	ウェブサイトで	の情報発信に	より、元気ムラ	活動の県全域	への拡大を図る。
2.住民ニーズの状況(事業継続中に ニーズを把握した対象 受益者	,	01 日)		5 5 . 昨年度の評	 価結里等	継続	 改善	Ę	 見直しまたは	 ·休盛止	
	ョ	U A)									き続き全県域への排
ニースの友化の状況 a 増入 ニーズの把握の方法	くした 0 変わらない じ 減少した			評価の内容	(一次評価結果) 大を目指して進め						さ続さ宝県域への# 落からなるコミュコ
一 スの記録のガス アンケート調査 各種委員会	及び審議会 ヒアリング インタ	l			ティ生活圏の形成						
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	及び食磁会 こどりブグ イブラ	ターネット	\								
ニーズの具体的内容及び変化の状況	紀の内容		,	±π/π ı ±	## =	• h wart to	ᆘᅷᇆᄹᅕᅅᄜ		ナセロヤーナ <u>ナ</u>	、12 一年 / 三 22	動を進める地域コミ
令和2年度に実施した元気ムラヒア	ソリングや地域コミュニティ政策推進協議会等 けに取り組む必要があると考えている地域が多り		也域の	評価に対 する対応	来						
6.事業の全体計画及び財源			 								単位(千円)
順位 事業内訳	左の	 説	明		30年度	0 1年度	0 2年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
地域コミューニノ政等批准事業	地域コミュニティの実情に応じた支援体制の充		- '-	5町村で構成する「ラ		0.12	0 2 172	00112	0 1 1/32	10012	(4X/K/)#11
01	田県地域コミュニティ政策推進協議会」等を開		, , , C.,	- 113 C (A-1, - 1, - 1, - 1, - 1, - 1, - 1, - 1,	1,326	805	844				2,97
02 広域的集落間交流推進事業	集落活動の活性化や課題解決に向けた集落同士 を越えた集落間交流を推進する。	の情報交換の	場づくり)として、市町村の4	ት 1,168	732	969				2,86
03 集落活動情報発信推進事業	集落支援員による地域情報の掘り起こしを進め がんばる農山漁村集落応援サイト)を活用し、				D 6,074	5,328	6,283				17,68
04 集落活動担い手育成事業	集落において、集落活動の維持・継続を支える	ための担い手	となる人	、材を育成する。							
-						380	724			1	1,10
財源内訳	左 の 説 明				8,568	7,244	8,820				24,63
国庫補助金 地方創生推進3	交付金					167				1	16
県 債										1	
その他 労働保険料					13		13			-	38
│ 一 般 財 源 │					8,555	7,065	8,807		I	1	24,42

7	'. 事業の	を把握するための手法及び効果の見込み というには というになって というになって こうしゅう しゅうしゅ しゅう しゅん しゅ しゅうしゅ しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん しゅん し	
	指標名	ムラ活動を進めている地域コミュニティの数 指標の種類 1次評価 1次評価 1次評価 1次評価 1次評価 1次評価 1次評価 1次評価	果
	指標式	ムラ活動を進めている地域コミュニティの数(累積) 成果指標 有	
	年度別	票値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当 性 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	
	指標	年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度 観	
指	目標a	1,035 1,160 1,270 1380 点	
指標	実績b	911 966	
	b / a	88% 83.3% 0% 1 1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~ 0.9	
		リ状況 ^{該当なし}	
	データ	出典 地域づくり推進課調べ	
	把握す	明 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月 ☆ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】 A	
	指標名		
	指標式	成果指標 業績指標 観 B B	
 t⊑	年度別	<u> 景値(見込まれる効果) 低減目標指標 - 該当 非該当 点 2 コスト縮減のための取組状況 </u>	
指標	指標	年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度 (***)	
	自標a	【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 C	
	<u>実績b</u> a / b	限られた予算で成果を上げるため、事務的な経費の削減を図り、必要となる事業費の確保 に努めている。	
	東北及び		
	データ		_
	担握す	切 カンナケー ロ 部ケー ロ 部ケー ロ コンケー ロ 川右前性のある東業へ再構筑し 新たか東業展開を目指す	Υ.
-			
		することが出来ない理由	
	3413.	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	_ 見込ま	効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 2 次評価	
		必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	_
	T	TIIII AT 日 BX 音 U C M 和	
	課題に照	こ妥当性 C見直し Figure 1	
	理題解決	むことで地域コミュニティの維持・活性化が図られ、持続的な活動の継続	
לוו	理問につなが		
	<u> </u>	3. らした妥当性 a b c 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理域が多数	プリング等において、地域コミュニティ活動における担い手を育成したい地 っている。	
性	迪	В	
		E(民間、市町村、国との役割分担) a b C	
0	法令	とくとの意義というによっています。 上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	
翻	民間・	すで実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの C D 政策評価委員会意見	
ا		での地域コミュニティ活動の支援については、各市町村で可能であるが、	
1	连 特に巾巾	・を越えた集落間の交流については、県が広域行政として実施する必要があ 	

(棣式4)継続事業中間評価部	同書 (令和02 年度実施	西事業)(事	可評価	年_)				評価催!	正日(令札	102 年 (04 月 15 日
事業コード 01050108				政策コード	01	政策名	秋田の未来に	つながるふる	さと定着回帰戦	线略			
事業名 コミュニティ生活	圏形成事業			施策コード		施 策 名		、安心して暮					
	•	_		指標コード		施策目標(指標)名	·					1	
部 局 名 あきた未来創造	課室名	地域づくり推進課		班名 元気ム			(tel)	1215	旦当課長名			ちょう もく	
		評価	対 象			内 容				事業年	变 │ 平成30:	年度 ~	令和04年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景 人口減少社会において、集落 複数の集落による新たな生活圏 暮らしを守る取組を促進する必	における日: であるコミ	常生活に必要なサーヒ	【ス機能を維持	・確保していく	、ため、 売可能な	集 圏で	落における日? あるコミュニ : 点施策推進方	常生活に必要 ティ生活圏の)	なサービスをタ		ていくため、	複数の集落し	こよる新たな生活
								++					
1 - 2 . 外部環境の変化及る	び事業推進	 上の課題				事業の実施主体	-						
人口減少や少子高齢化の進行 スの確保が困難な集落が増加し	により、商	店や路線バスの撤退な	ど、日常生活	に必要な機能	サービ	事業の対象者・	団体 地域住民	;					
なり、単一集落が消滅する可能	性が高い状	況となっている。	・6 十 匹 火 木 泊	く はど 分社 白 //	,四共仁	達成のための	コミュ	ともに、市町村					的な取組への意識 イン(行動計画)
2 . 住民ニーズの状況(事業	継続中に排 受益者		(□±#Π • P Ω	2 年 01月)	-	5 . 昨年度の評価		 継続	 改善	E	 見直しまたはf	 休廃止	
│ ニーズを把握した対象 │ ニーズの変化の状況		一般県氏 った b 変わらない	•			評価の内容							・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	気ムラヒアリ ービス機能を	の内容 ングや地域コミュニテ 維持・確保するため、	ィ政策推進協調) 集落に	評価に対 する対応							
6.事業の全体計画及び財	 源					I.							単位(千円)
順位事業内訳			 左	の 説	明		30年度	0 1年度	0 2年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
101 コミュニティ生活圏形成推進事	業	 人口分析や将来シミュレ 座談会により、地域のグ	ーション等を踏	まえ、ワークショ		催するとともに、地域	ë						, ,
1		座談会により、地域のグ コミュニティ生活圏の形	成に向けたワー	クショップやグラ	ランドデザ	インの策定に向けた地	2,657	7,022	10,363	10,363	10,363		40,76
		域座談会開催時のコーデ							500	500	500		1,5
03 秋田版「生涯活躍のまち」推進		市町村や民間事業者等で 秋田版生涯活躍のまち」			ノ、情報共 	有や意見交換を行い「	2,102	511	453	453	453		3,97
D1727 1 25			- +v										
財源内訳	- All 41 44 14 14 1	左 (D 説 明				4,759		11,316	11,316	11,316		46,2
	方創生推進交付	小 亚						3,462	4,955	4,955			18,32
県 債 そ の 他							 						
一般財源							4,759	4,071	6,361	6,361	11,316		27,9
							4,739	I 4,0/1	0,301	0,301	11,310		21,91

Г	7 . 事業	の効果を把握するための手法及び効果の見込み					
F	指標					1 次評価	評価結果
	指標	式 コミュニティ生活圏のグランドデザインに基づく取組が開始された地域数 成果指標業績指標		効	a 達成率 1 0	[目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	А
	年度	[別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	11:	性		可又はこの場合の理由】	В
	指	標 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度] G	の観	令和元年度 が、グラン	から 2 年度の取組実績が令和 3 年度に判明するため、事業実績が未判明となる ドデザインの策定、実施に向け 5 地域が現地調査、ワークショップ等の取組に	D
±!	目標	票a 5 6 14 2		点	着手してお	り、有効性が高い。	С
扫榜	実 実統	責b	↓ ├	-			
	b /		4		I 事業の経済性の a 1.1~	D妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		なび全国の状況該当なし	11				
		- 夕等の出典 地域づくり推進課調べ	J		→ → 1101 → → 和01年	度の効果 度の決算額	
L	把握	屋する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月	, _{\$}	动		可又はこの場合の理由】	Α
	指標			効 率 性	-		
	指標	式 成果指標 業績指標	il la	性 の 観 -			В
+	年度	き別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	_ 催 _ [点 _	2 コスト縮減のた	こめの取組状況	
扫榜	指] [`	```` <u> </u>	a 客観的で効		
17	日刊		11			けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績		4		限られた ⁻ 保に努めてし	予算で成果を上げるため、事務的な経費の節減を図り、必要となる事業費の確	
	a / I		4		I KICHO CI	vis.	
		なび全国の状況	-l L	_			
		- 夕等の出典	┚╽		A継続	地域コミュニティの維持・活性化に向けて、単独の集落だけでは継続的な活 なってくることから、将来に向けて複数の集落からなる新たなコミュニティ生	
L		型する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	<u></u>	総	B改善して継続	なりてくることがら、特殊に同じて複数の集層がらなる制になるミューティエーを進めていく必要ある。	一百のかん
		設定することができない場合の効果の把握方法] 	合 評	C見直し		
	1百/	標を設定することが出来ない理由	¬ ñ	猫	D休廃止		
					E終了		
	 ₽;	込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	┙┢			」 2 次評価	
		CONTROL PRINCIPLE STATE OF THE	٦٢	Т		- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
L			Щ.	-		(2次評価対象外)	
		1 次評価 評価編		総	A継続		
	= 単語 (=	- ITIMAS I 照らした妥当性 a b c		評	B改善して継続 C見直し		
		- ボンンにメヨに 口滅少や子高齢化が進行する中、地域住民自らが将来を展望し、課題解決に取り組 とは地域コミュニティの維持、活性化が図られる。	7	価	D休廃止		
	理むさ	とは地域コミュニティの維持、活性化が図られる。			E終了		
业	自民	ープに昭らした妥当性 a b c A	L		LN< J	神(氏は日の火は事業。のに時後に答(社内され)	
要			-			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	^ズ 理 が多	VI.					
性	地	В					
10	県関与	の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
1	´ 法·	令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	L				
在	見 民	間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの C				政策評価委員会意見	
_		域住民が将来に向けて行動する内容を話し合い、地域の行動計画(グランドデザイン 策定するに当たり、専門的な見地からの助言や話し合いのコーディネート人材の確保	Γ				<u> </u>
"	…」すが重	要だが、市町村単独での対応は困難な一面もあるため、県が役割を担う必要がある。					

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事	前評価	年)				評価確認	定日(令和	102 年 05	9月07日
事業コート・ 01050202	政策コード	01	政 策 名	秋田の未来に	つながるふる	さと定着回帰	戦略			
事 業 名 協働の地域づくりサポート事業	施策コード	05	施策名				きる地域社会に	づくり		
	指標コード		施策目標(指標)名							
部 局 名 あきた未来創造 課 室 名 地域づくり推進課	班名地域協働			(tel)	1245 }	2当課長名	橋本 秀樹		名 本間 思	
評価対象		<u>の</u>	内容	シフェッフ オル会に 1-	-1 + 110+	`	事業年月	夏 平成22 年	<u> </u>	令和69年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業か			3. 事業日的(2	<u>:ついつ状態に</u> R N.D.O. /	_したいのか	<u>)</u> 夕垟か士休に	トス物が生	フェ 「+b+ポクト	ーレけでキュ	だけ身近な地域
NPOや企業、大学など多様な主体による協働の取組を推進するためには、 県民理解を深めるとともに、NPO等の活動内容の周知や人材育成、資金の技										が浸透し、地域
整備が必要である。				の進展により、						
				点施策推進方	針レの関係)	重点	主 类 :	その他事業		
		F				- 三 二	艺术	との心事来		
			事業の実施主任							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題			3 7.4 7 7.5							
社会経済の急速な変化や個人の価値観の多様化などを背景に、行政サービス多様化・複雑化している。このような中で、行政やNPO等単独では解決でき	に対する住民ニ	ーズは	事業の対象者・							
多嫁化・複雑化している。このような中で、行政やNPO寺単独では解決でる るためには、多様な主体による「協働」の取組が必要である。また、NPO等	ではい同題寺の胜 は人材面や資金	スを凶 面で課	達成のための							
題を抱えており、組織基盤の強化や事業収入の増加等に向けた取組が必要とな	いっている。									る相談・情報提供 、地域コミュニテ
								協働を促進する		、地域コミューノ
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)					Ant. A+				11	
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: RC			5.昨年度の評値	曲結果等	継続	改善		直しまたは位		
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少	した			(一次評価結果)						年々増加の傾向に 浅につながっている
ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング	45. 5									ンターと連携して、
プンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング その他の手法 (具体的に 中間支援NPOとの意見交換	インターネット	` \		NPO等の経営基	盤強化や知名度	と 信頼度の向上	を図ることで、	NPO等が活動し	しやすい地域社会	会を構築していく。
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容		,	÷π/∓ / > -1	キログ動せず	しわいわ づけ	t t□=½//t *h へ //	14****ナトルフト	ロの笠の運営から	も光についての!	日秋に声明的かった
市民活動サポートセンターにおいて、地域づくりに関する様々な相談に対	応しており、令和	元年度	評価に対 する対応 こ							目談に専門的なスキ 〇等の経営基盤の安
においては、相談件数が2,071件(平成30年度2,048件)となって	いる。相談内容も	多岐に	טוונגפיפ	定化に向けた支援	を行った。					
渡る中、地域協働の推進に向け引き続き取り組んでいく必要がある。										
6.事業の全体計画及び財源										
順位 事業内訳 左										単位(千円)
	の静	田		30年度	0 1年度	0 2年度	03年度	04年度	05年度	単位(千円)
ᆂᄆᅸᇷᅲᇎᆫᆸᇴᆇ	の 説 :促進するため、市	明 民活動サ	ポートセンターによる	30年度	0 1年度	0 2年度	0 3年度	0 4 年度	05年度	単位(千円)全体(最終)計画
01 市民活動サポート事業 地域におけるボランティア・市民活動を 各種相談対応や情報発信を行う。			ポートセンターによる					0 4年度 16,634	0 5 年度 16,634	
01 市民活動サポート事業 地域におけるボランティア・市民活動を各種相談対応や情報発信を行う。 02 まちづくり協働推進事業 多様な主体の参画による花のまちづくり	促進するため、市	民活動サ		8,340 €	8,320	16,634	16,634	16,634	16,634	
01 市民活動サポート事業	促進するため、市	民活動サめ、地域	コミュニティの強化を	3 8,340 E 2,691		16,634	16,634			
01 市民活動サポート事業 地域におけるボランティア・市民活動を各種相談対応や情報発信を行う。 02 まちづくり協働推進事業 多様な主体の参画による花のまちづくり	促進するため、市	民活動サめ、地域	コミュニティの強化を	3 8,340 E 2,691	8,320	16,634	16,634 5,965	16,634	16,634	
01 市民活動サポート事業 地域におけるボランティア・市民活動を各種相談対応や情報発信を行う。 02 まちづくり協働推進事業 多様な主体の参画による花のまちづくじ図るとともに、県民協働の輪を広げる。 03 地域づくり活動応援事業 県民による自主的及び主体的な取組を支	促進するため、市	民活動サめ、地域	コミュニティの強化を	3 8,340 E 2,691	8,320	16,634 3,603	16,634 5,965	16,634 1,170	16,634 598	
01 市民活動サポート事業 地域におけるボランティア・市民活動を各種相談対応や情報発信を行う。 02 まちづくり協働推進事業 多様な主体の参画による花のまちづくじ図るとともに、県民協働の輪を広げる。 03 地域づくり活動応援事業 県民による自主的及び主体的な取組を支	促進するため、市	民活動サめ、地域	コミュニティの強化を	3 8,340 E 2,691	8,320	16,634 3,603	16,634 5,965	16,634 1,170	16,634 598	
01 市民活動サポート事業 地域におけるボランティア・市民活動を各種相談対応や情報発信を行う。 02 まちづくり協働推進事業 多様な主体の参画による花のまちづくじ図るとともに、県民協働の輪を広げる。 03 地域づくり活動応援事業 県民による自主的及び主体的な取組を支	促進するため、市	民活動サめ、地域	コミュニティの強化を	3 8,340 E 2,691	8,320	16,634 3,603	16,634 5,965	16,634 1,170	16,634 598	
01 市民活動サポート事業 地域におけるボランティア・市民活動を各種相談対応や情報発信を行う。 02 まちづくり協働推進事業 多様な主体の参画による花のまちづくじ図るとともに、県民協働の輪を広げる。 03 地域づくり活動応援事業 県民による自主的及び主体的な取組を支	促進するため、市	民活動サめ、地域	コミュニティの強化を	3 8,340 E 2,691	8,320	16,634 3,603	16,634 5,965	16,634 1,170	16,634 598	
01 市民活動サポート事業 地域におけるボランティア・市民活動を各種相談対応や情報発信を行う。 02 まちづくり協働推進事業 多様な主体の参画による花のまちづくり図るとともに、県民協働の輪を広げる。 03 地域づくり活動応援事業 県民による自主的及び主体的な取組を支る。	促進するため、市	民活動サめ、地域	コミュニティの強化を	8,340 2,691	8,320 2,510	16,634 3,603 5,890	16,634 5,965 5,890	16,634 1,170 5,890	16,634 598 5,890	
1 市民活動サポート事業	促進するため、市	民活動サめ、地域	コミュニティの強化を	3 8,340 E 2,691	8,320	16,634 3,603 5,890	16,634 5,965 5,890	16,634 1,170	16,634 598	
市民活動サポート事業	促進するため、市	民活動サめ、地域	コミュニティの強化を	8,340 2,691	8,320 2,510	16,634 3,603 5,890	16,634 5,965 5,890	16,634 1,170 5,890	16,634 598 5,890	
1 市民活動サポート事業	促進するため、市	民活動サめ、地域	コミュニティの強化を	8,340 2,691	8,320 2,510	16,634 3,603 5,890 26,127	16,634 5,965 5,890	16,634 1,170 5,890	16,634 598 5,890	

	7 . 事業の	効果を把握するた	めの手法	及び効果の見i	<u>\</u> み						4 VI TT/T	
	指標名	県とNPO等との協働	件数			扫	[標の種類				1 次評価	果
	指標式	県とNPO等との協働	件数				成果指標 業績指標	有効	а	達成率 1	『業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 00%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満 A	
	年度別(の目標値(見込ま	れる効果) 低減目標指	漂 該	当 非部	送当	性	【評作		用不可又はcの場合の理由】	
	指標	30年度 01年度	02年度	03年度 04年	夏 05年度	06年度	最終年度	側観			NPOなど、ぞれぞれの団体が持つノウハウを活かした協働の取組が展開されるなり 効性が認められるものである。	
+5	』 目標a	780 810	840	870				点		= 13%	C	
根	実績b	2,494 2,414								(- (-) -)		
"	b / a	319.7% 298%	0%	0%					I		性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 不可	
	東北及び	全国の状況 都道府県	によって、	協働の件数の把握の	仕方が異な	っている。			١,	a 1.1~ ' ∧ ∓⊓∩1		
	データ	等の出典 地域の元	気創造課調	ベ						<u>マ和01</u>	45 5 6 3 4 66 5 5 6 6 7 5 6 7	
	把握す	る時期 当該	年度中	月 翌年度	06月	翌々年度	月	効	【評値	「くれば」	1年度の決算額 丿' (平成30年度の決算額) = (指標) A A A A A A A A A A A A A A A A A A	
	指標名					指	標の種類	率				
	指標式						成果指標 業績指標	性の			В	
1.	年度別	の目標値(見込ま	れる効果) 低減目標指	票該		 铛	観点	2 コス	ト縮減 <i>0</i>	のための取組状況	
招	指標	30年度 01年度						177	а	客観的で	で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
177	目標a								【コス	くト縮減に	こ向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	
	実績b									事務費な	など、間接的経費の削減に努め、必要となる支援活動の確保に努めている。	
	b/a											
		全国の状況										
		等の出典							A継続		人口減少により、地域コミュニティ機能の低下が懸念される中。NPO等と多様な主体	
	把握す		亥年度中_			翌々年月	5 月	総	B改善	して継続	よる協働の重要性について再認識されてきているところである。 こうした流れを更に 大させるため、中間支援NPO等と連携し、NPOの経営基盤強化を図るとともに、多	
		定することができ			法			総合評	C見直	し	な主体による協働の取組を推進していく。	-
	指標を	設定することが出	出来ない 増	曲				温		止		
									E終了			
	 □:λ≠	 それる効果及び具々	t かっ ナン t四 t原	また注/データの	中中今オン\						2 次評価	
	元达る	1100以未及05共产	7H 71-4-10-1/3	E/J/A() / 0/	<u> пм</u> д О)					.v		
										心安性 -	- A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	_
			1	次評価			AT /T / A F	一総	A継続		(2次評価対象外)	
	LAMBET	511-1111	'	<u> </u>			評価結果	릭효		して継続		
	課題に照り	<u>らした妥当性</u> *Vにより地域コミュニ	ティの機能・	が低下する由 地域	a 活動を古える	b C	<u> </u>	一評価	1 0,000			
	理など、多	という。 化により地域コミュニ 様な主体による協働の	推進は重要	生を増している。	山野で文元。	JIVI O (- III)		'''	D休廃	止		
113									E終了			
- 1	11生氏――/	ズに照らした妥当	生		а	b c	A				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
1-	` 捭 実践する	な地域づくりを推進す ことが重要であり、県	るためには、 民やNPO	、地域を支える取組 による協働を支える	を住民目らた 基盤づくりに	『企画・立案し 【重要性を増し	ار					
₩	さいる。						В					
- 1		妥当性(民間、市時	T tot ET	トの役割公切り		b c	⊣					
σ.	とは、	スヨほ(氏間、ロ) 条例上の義務	内部管理事	-の反動力12) 「終 - 県でなり	a ければ実施っ	できないもの						
죝		市町村で実施可能で					C					
	→ LER N	PO、企業、市町村等	の多様な主任	本による協働の取組	を全県域に普	音及するため、						_
=	R 埋 県が関与 由	し、広域的に事業を推	進する必要を	かある。								

(様式4)継続事業中間評	価調書 (令和02 年	F度実施事業)(事	前評価	平成29	年)				評価確	定日(令	和02 年	04 月	21 日
事業コード 01050301				政策コ		01	政 策 名	秋田の未来に	つながるふる	さと定着回帰	戦略				
事業名 優良建築物等	整備事業(秋田	市中通二丁目均	也区)	施策コ		05	施策名		1、安心して暮			づくり			
		T		指標コ			施策目標(指標	E)名 CCRC導入				1	1		
部 局 名 建設部	課室名	建築住宅課		班名				(tel)	2565 ‡	旦当課長名			者名 近江		
* * * ******		評		東	業	<u>の</u>	内 容	/ 13 ニロコ 仏絵店	-1 + 1 0 4	`	事業年	度 平成29	9年度 ~	令和02:	年度
1 - 1 . 事業実施当初の						, ,	3. 争美日的	(どういう状態に 民間事業者が実施			原白 t > + 日 f	-	- >+1 🖃 -	₩m± ⊬	・レナに旧
秋田市では、第2期中心でまちなか立地による中心市行							l _ŧ	氏間争乗有か夫/ 5間接補助による	™98甲心巾↑ 支援を行い、↑	町地にのける 低・未利用地	愛民な共同日 (空き地、書	E七供給事業「 「空駐車場等)	こ対し、国・)の有効活用	M田巾と による市	活地環境
、低・未利用地の有効活用	及び快適な居住	環境の形成を図	図るため、当事業は、	秋田市中	通二丁目	地区	σ	D向上を促進する。	とともに、移作						
における民間事業者による							往	5地の活性化を図	る。						
者を含めた地区内外での交流及び秋田市による事業計画								/丢上佐笠提进士	・公しの問だい	壬上:	= ₩	ての 仏 声光			
の更新及び市街地の活性化化								(重点施策推進方 の	並 このぼが	重点	尹 耒	その他事業			
							4.目的達成	-							
1 - 2 . 外部環境の変化	込び事業推進	 L上の課題					事業の実施								
平成29年度に事業着手	し、平成30年	度には既存建物	物の解体が完了し、 🤻	本体工事へ	着手して	いる	事業の対象	者・団体 秋田不動	加産サービス(株	:)					
。令和2年度は引き続き本何 費の増加が見込まれている					により総	業	達成のため	の手段							
貝の培加が兄匹よれている。	ひのの、マ和2	午10月の竣」	Lに円17順調に進抄(U CIIO.					建築物等整備事						
								地での日 図る。	E意再開発事業で	を誘導し、良好	な市街地の形	成及び一定基準	ҍを満たす優良	な住宅の位	供給促進を
								図 る。							
2.住民ニーズの状況(事業継続中に	把握したもの)												
ニーズを把握した対象			, 県民 (時期: R	01 年 08	月)		5 . 昨年度の	評価結果等	継続	改善	إ	見直しまたに	t休廃止		
ニーズの変化の状況		した b 変わ			, ,		評価の内容	(一次評価結果)	平成29年	度に実施設計を	完了し、平成 3	30年度より既存	字建物の除却及	び本体工事	への着手し
ニーズの把握の方法							11 IM 651 2 II	ており、順調に進							
	各種委員会及	なび審議会	ヒアリング	インター	ネット			施設整備として、続き支援していく		!及び住民の)美心	もまりまり高ま	くつ (おり、事業	長効米が傩美に3	も言じさる	よりに引き
	具体的に)									
ニーズの具体的内容及			明時にして「見古。紋	1 	• の 問 >	40 =	評価に対								
令和元年度県民意識記 かったほか、地域の活動							する対応								
積地域において移住者															
	<u> </u>														
6 . 事業の全体計画及び	が財源	1							1		T	1			立(千円)
事業 内	訳		左	の	説	明		30年度	01年度	02年度	03年度	0 4 年度	05年度	全体(旨	最終)計画
01 優良建築物等整備事業(秋	田市中通二丁目地	優良建築物等整	帯事業への間接補助												
□ 区)								4,170	18,399	21,741		1			52,290
												1			
												1			
	T		, - 10 -									<u> </u>			
財源内訳			左の説明					4,170	18,399	21,741		 			52,290
国庫補助金												1			
<u>県</u> <u>債</u> そ の 他												+			
一般財源								4,170	18,399	21,741		+			52,290
או נא אנו ויא אנו	1							4,170	1 10,599	21,141		1	1		JZ, Z3U

7	<u>. 事業の第</u>	効果を把	握するた	めの手法	及び効果	界の見込	み							1 次評価	
	指標名							į	指標の種類						評価結果
	指標式								成果指標 業績指標	有効	訓			業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 00%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度別の	カ目標値	(見込ま	れる効果) 低減	目標指標	該		 亥当	惟	ĚΙ			不可又は c の場合の理由】	_
	指標		-						最終年度	ーの) I	[憂良建築物	物等整備事業の特性として、事業がある程度進捗して完成近くになって、効果が	В
	日梅。	00千皮	01千皮	02千皮	00千皮	0寸十尺	0 0 千皮	0 0 + 15	取於千皮	観点	見			現することから、年度別の目標の達成率で評価することはなじまない。なお、事 に進捗しており、有効性はある。	0
指標	実績b										۲			ICED OCUPY, HAMILIOUS.	С
楞											1	1 事業の)経済性(Eの妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	
	a / b 東北及び≦												1.1~	b 0.9~1.1 c ~0.9	
			兀									ſ ·	令和01年	年度の効果)/(平成30年度の効果) = (指標)	
		等の出典										[;	令和01年	年度の効果 年度の決算額 イ (指標) 平成30年度の決算額 ー (指標) (指標)	_
	把握する	る時期	当該:	年度中	月 :	翌年度	月	翌々年度		効	ьl			不可又はこの場合の理由】	Α
	指標名							į	旨標の種類	率性	<u> </u>				
	指標式								成果指標	性	ŧΙ				
	コロコホエい								業績指標	の					В
41-	年度別(の目標値								観点	2	2 コスト	縮減の7	ための取組状況	
指標	指標							0 6年度	最終年度	1	"厂			効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
175	目標a											【コスト	縮減に向	向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績b													の時点でコスト比較を行い事業決定しているほか、施行主体も工事段階でコスト	
	a / b											¥	宿減に取組	組んでいる。	
	東北及び	全国の状況	兄												
	データ	等の出典									+	 A継続		平成29年度に実施設計を完了し、平成30年度より既存建築物の除却及び本体	体工事へ着
	把握する			 亥年度中	月	翌年度	月	翌々年		4/3	,,		Ank 4+	手しており、順調に進捗している。秋田市中心市街地活性化基本計画に位置づけ	ナられた核
\vdash	指標を設定							37 \ 1	× /1	—総合 評	ان ا	B改善し	(継続	施設整備として、施行主体の気運及び住民の関心もますます高まっており、事業 実に発現できるように引き続き支援していく必要がある。	業効果が確
		設定する				1し]圧/] /ム				一評	‡	C見直し		夫に光現できるように引き続き又接していて必要がある。	
	当該事	業単独では	供給戸数に	基づく人口	増加が発現	するのみで	あるが、中	心市街地活	性化にかかる	7 価		D休廃止			
	各基本事	業が一体的 、各基本事	に効果を発	現すること	により、中	心市街地の	空洞化の解	消や活性化	をもたらすも			E終了			
		れる効果					曲今おい			' -					
	第2期秋	田市中心市行	封地活性化	基本計画に	おいて、中	心市街地に	おける歩行		通行量、公共	1 🗂	Т	νίλ	 要性 - A		
	施設利用	者数、居住。	人口、商業:	集積促進関注	重制度利用·	件数につい	て成果目標	を定めてい	る。				女注 - /	1373111 17 2 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	
				1	次評価				±= /= /± :	二 終 表	紁	A継続		(2次評価対象外)	
	Lamera en e		Le Lui	'	Житіщ				評価結果	型点 かんりょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう しゅうしゅう しゅう	T7	B改善し	て継続		
	課題に照り	らした妥善	当性	注田 1 秋	11年中小士	生 地 仁 兄 胆	a In Fa盾自	b C		評価	⊞I	C見直し			
	理されるこ	とにより、	市街地の活	性化及び居住	主人口の増	加が期待さ	れるため、	な住宅が供地域の現状	の	'"	"	D休廃止			
١.,	はは、課題や目に住民ニース	的に照らし	て妥当性が	ある。								E終了			
1/2	住民ニース	ズに照らし	た妥当性	 生			а	b c	- A						
要	第2期秋	田市中心市	街地活性化	基本計画に	位置づけら	れた核施設	整備であり	、住民の関	心						
	141も同まり	ている。													
	画								В						
σ	県関与の妥	妥当性(目	間、市町	[打村、国る	との役割:	分担)	а	b c							
	法令・	条例上の 計	支 務	内部管理事	務	県でなける		ごきないもの							
翻	民間・	市町村で第	に施可能で	あるが県た	が関与する	必要性が	認められる	るもの	C					政策評価委員会意見	
	建築住宅 建築住宅	課関係補助	金交付要綱	(優良建築物の活動は	物等整備事	業費補助金)による。	施行主体で	あ						
1	由であるた	動座り こと め、財政支持	るかれる社	ある。	ለጠብ ነገ	ノル、 及期	同じ未出い	は双貝小仏	女						
									_						
	l								_						
	 								_						

(様式4)継続事業中間評価調書 (令和02 年度実施事業)(事意	前評価 平成28 年)				評価確!	定日(令和	102 年 04	4 月 22 日
事業コード 01050402	政策コード 01 政策名	秋田の未来に	つながるふる	さと定着回帰	ઇ略			
事業名 コンパクトなまちづくり推進事業	施策コード 05 施 策 名	活力にあふれ						
	指標コード 04 施策目標(指標)名						1	
部 局 名 建設部 課 室 名 都市計画課	班名間整・都市計画班	(tel)	2441 <u>‡</u>	旦当課長名			各 梅井 並	
評価対象		* ニュ・ニュル会に	1 + 1 1 0 + 1	`	事業年	度 平成283	年度 ~ *	令和99年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が全国の地方都市では、住宅地等の郊外化に伴う市街地の低密度化や人口減少洞化が進行しており、このような状況が続けば将来のまちの衰退につながるこ本県においても今後の急激な人口減少を踏まえれば、都市のコンパクト化は、喫緊の課題である。市町村が都市のコンパクト化に向けた具体的な計画となるし、実践していくことは、施策目標の達成に大きく寄与することから、市町村るよう県が重点的に支援する必要がある。 1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題人口減少・少子高齢化の急速な進展、空き家率の増加等に対応した持続可能るため、早急な対応が求められている。	必要であったのか) 3 . 事業目的(と に伴う中心市街地の空とが懸念されている。 県と市町村が共有する立地適正化計画を策定が早期に計画策定できなまちづくりを実現すなまちづくりを実現すなまちづくりを実現すます。	方都及と 焼 団 手のでは	行地の低密度付付 では では できます できます できます できます かいまい はいまい はいまい はい	化や中の下では、 単一 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	地の空洞化に 確保)を図る と市町村が連 上市町村が連 大計画策定に に 記ま で に に に し に し に に に に に に に に に に に に に	対応した都市ため、市町村携し、協働できるの他事業	が行う立地適取り組むこと	化(都市機能の 正化計画の策定 が有効である。 働」のもと、 販れ 市町とで構成する 〕正化計画の立ち」
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R0 ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少しニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング その他の手法 (具体的にニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県内の都市計画を有する市町との勉強会等において意見を聴取したところ、の不足による県の支援を求める意見が多かった。	いた 評価の内容 「 インターネット)	(一次評価結果)	いとコンパクト	化を実現するた	高齢化において		市経営を目指す	ため、県と市町村か 観点から評価した上
	<u>l</u>							<u>単位(千円)</u>
順位事業内訳左		30年度	0 1 年度	0 2年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
	の説明 へ向け、都市のコンパクト化とまちづくりを担う		∪Ⅰ午戌	∪∠牛皮	∪3牛皮	∪4十反	□ □ □ □ □ □ □	土 件(取終)引回
01 01 人材の育成・発掘を推進する。	いった、中中のコンバント心によりントリでは、	1,519	7,029	1,406	1,406	1,406	1,406	
財源内訳 左の説明		1,519	7,029	1,406	1,406	1,406	1,406	
国庫補助金 地方創生推進交付金		523	3,420	619	619			
県債								
その他								
一般財源		996	3,609	787	787	787	787	

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み					4 N. 4.T. / TT	
	指標名	立地適正化計画策定市町村数 指	票の種類				1 次評価	評価結果
	指標式		成果指標 業績指標	有効	а	達成率10	経目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	Α
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該3	当	性	【評価	への適用不	可又はcの場合の理由】	В
	指標		終年度	の観	!l			
排	目標a			点				С
指標				\vdash	1 車業	の怒落性の		
	b / a	250% 125% 0% 0% 0% 0% 0% 0%				1.1~	カ女当は(真角対別未の対別牛皮に) 適用の可省 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
		「全国の状況」東北26市町村、全国278市町村						
		7等の出典 国土交通省公表、県都市計画課調べ(累計)			l l	令和01年	度の効果	
L	1-1:	- <mark>る時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度</mark>	月	効	【評価	への適用不	可又はcの場合の理由】	А
	指標名	1111	票の種類	率性				
	指標式		成果指標 業績指標	性の観				В
排	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		点	<u> 2 コス</u>		こめの取組状況	
指標	指標		談年度				果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	•
	「 <u>目標a</u> 実績b				\		けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 ップの会場を市役所とすることで会場経費を抑えるなど、コスト縮減に努めて	С
	b/a	5) 7 166.7% 140% 0% 0% 0% 0% 0%				りークショ	ップの会場を中位所ですることで会場経貨を抑えるなど、コスト組制に劣めて	
		186:75 1405 05 07 07 07 07 07 07 07 07 07 07						
		7等の出典 国土交通省公表、県都市計画課調べ(累計)		\vdash			────────────────────────────────────	. お . 目 レ士
		- る時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度		443	A継続	4 min 4 min	┃町村が協働でまちの賑わいとコンパクト化を実現するために実施している。必	要生・有効
H		定することができない場合の効果の把握方法	/3	┤総合	B改善し)て継続	性・効率性の観点から評価した上で、今後も継続して実施していく。	
		を設定することが出来ない理由		合評	C見直し			
	77,101			一個		Ē		
					E終了			
	_ 見込き	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					2 次評価	
					ý.	必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
				二総	A継続		(2次評価対象外)	
	I to not a ser	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	評価結果	引点	;	ノて継続		
	課題に照	くらした妥当性 a b c づくりワークショップは、官民協働でまちの現状を把握し、将来に向けた活動等の		一評	il */0 \			
	理提案を	づくりワークショップは、官民協働でまちの現状を把握し、将来に向けた活動等の うっており、課題解決に向けた対応として妥当性が高い。		'"	│ D休廃」	Ė		
lı)	住民二一		_		E終了			
- 1		ズに照らした妥当性 a b c	A				評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
要	理 への情報	コンパクト化を進める上で、都市構造分析等による評価は、行政の説明責任や住民 暇提供の観点からも妥当性が高い。						
性	迪		В					
		妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c						
0.	法令	・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの						
죝	民間・	・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				政策評価委員会意見	
_	【 人口減少	ン、少子高齢化による都市が抱える課題は県と市町が共有する課題であり、県と市						
1	は理しか協作	動で取り組むことは妥当性が高い。						

事業 名
第 名 議議コード 四 施集目標(指標)名 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進 第 日 対象 第 日 対象 第 日 が名 第 日 がま 第 日 が名 第 日 がる がる 第 日 がる がる がる がる がる がる がま がる がま がま
超 2 建設部 課 名 都市計画課 担当者名 中屋 中屋 中屋 中屋 中屋 中屋 中屋 中
1 - 1
1 - 1 - 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 良好なまちづくりを推進するためには、都市の健全な発展と秩序ある整備が必要である。それを実現するためには、各市の間とな発展と秩序ある整備が必要である。それを実現するためには、その都市に見合った都市通しを実近に、都市国協・登頭に遂行していくことが重要であり、県内の各都市計画区域について、延伸情報を収集し、それに基づいた現状分析、将来予部は完全は関連を実施する必要がある。加えて、同法策引発により都市計画国を提起に記の趣旨から行う都市計画が実施を実施する必要がある。加えて、同法策引発により都市計画国を構造の合業に登づき策定されなければならないとされていることや、行政の説明責任、住民への情報提供の観点からも基礎調査を実施する必要がある。 1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少・少予高齢化の急速な進展、経済の低迷等、本県を取り参く情勢が大きく変化している中で、それらに対応した持続可能なまちづくりへの転換、都市の縮退への対応が要請されている。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少したニーズの把握の方法アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネットその他の手法 (具体的にカースの具体的に必要不可な法定調査をある。また、、まちづくり、の服幹をなす調査を実施、アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネットスの他の手法 (具体的にカースの具体的に必要不可な法定調査をある。また、、まちづくり、の服幹をなす調査を実施した。対して対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行力に対かした対応した持続可能なまちづくり。原体をは対しては対したは対した対応した対応した対応した対応した対応した対応した対応した対応した対応して対域的に対域があらる場所とジョンを確立し、自らが定める都市計画の方針である市町村マスタープと対応に対して対域目前における経費重を実施した。
良好なまちづくりを推進するためには、都市の健全な発展と秩序ある整備が必要である。それを実現するためには、その都市に自会った都市計画を養殖に、停定した計画を実施し、接てしたしたことが重要であり、まずはその都市の現状と動向について正確に情報を収集し、それに基づいた現状分析、将来予測を行う必要がある。基礎調査は上記の趣質から行う都市計画を透れたは定調査であり、無方の影射の表により都市計画は基礎調査の結果に基づき策定されなければならないとされていることや、行政の説明責任、住民への情報提供の観点からも基礎調査を実施する必要がある。加えて、同法第13条により都市計画は基礎調査の結果に基づき策定されなければならないとされていることや、行政の説明責任、住民への情報提供の観点からも基礎調査を実施する必要がある。加えて、日本の生産な経験というでは、日本の生産を実施する必要がある。加えて、日本の生産な経験というでは、日本の生産を実施する必要がある。加えて、日本の生産な経験というでは、日本の生産を実施する必要がある。加えて、日本の生産な経験には、中華業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象者・団体事業の対象を表した。と、作用の内容を表した、関係市町村の協力のもとで調査を実施。をおいまの文化及び事業推進上の課題を実施した。と、作用の内容とは民間に対して、一般により、日本の主権を表しました。関係市町村の協力のもとで調査を実施。から、中華に対象の方法で、日本の対象を表し、と、関係市町村の協力のもとで調査を実施と、また、生まって、の、関係の内容とは関係を表し、関係の内容とは関係を表し、関係市町村が行う様なは課題に対応する、関連を表しまし、関係の内容とは関係を表し、関係の内容とは関係を表し、関係の内容とは関係を表し、関係・中町村が行う様な課題に対応する、関係を表し、と、対象技術の内容とは関係の対象点が表しましかと表に、関係の内容とは関係の対象点が表し、関係の内容とは関係の内容とは関係の対象点が表しましかと表に、関係の内容とは関係の内容とは関係の内容とは関係の内容とは関係を表して、関係の内容とは関係を表して、関係の内容とは関係の内容とは関係を表して、関係の内容とは関係の内容とは関係の内容とは関係を表して、関係の内容とは関係の内容と対象的内容とは関係の内容
するためには、その都市に見合った都市計画を第定し、第定した都市計画を適切に遂行していくことが重要であり、まずはその都市に見合った都市計画を選定した。それに基づいた現状分析、将来予測を行う必要がある。基礎調査は上記の趣質からう音が計画は基準に基づきた業に対した規模が表します。
が重要であり、まずはその都市の現状と動向について正確に情報を収集し、それに基づいた現状分析、将来予測を行う必要がある。基本の情報提供の観点から行う都で計画が表現を実施する必要がある。加えて、同法第13条により都市計画は基礎調査の結果に基づき策定されなければならないとされていることや、行政の説明責任、住民への情報提供の観点からも基礎調査を実施する必要がある。加入工、分子高齢化の意味な進展、経済の低迷等、本県を取り巻く情勢が大きく変化している中で、それらに対応した持続可能なまちづくりへの転換、都市の縮退への対応が要請されている。 1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題
、将来予測を行う必要がある。基礎調査は上記の趣旨から行う都市計画法第6条第1項に規定された法 定調査であり、県内の各都市計画区域について、おおむね5年ごとに調査を実施する必要がある。加 えて、同法第13条により都市計画は基礎調査の結果に基づき策定されなければならないとされている ことや、行政の説明責任、住民への情報提供の観点からも基礎調査を実施する必要がある。 1・2・外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少・少子高齢化の急速な進展、経済の低迷等、本県を取り巻く情勢が大きく変化している中で、それらに対応した持続可能なまちづくりへの転換、都市の縮退への対応が要請されている。 2・住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に ニーズの現体的内容及び変化の状況の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行
えて、同法第13条により都市計画は基礎調査の結果に基づき策定されなければならないとされていることや、行政の説明責任、住民への情報提供の観点からも基礎調査を実施する必要がある。 1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少・少子高齢化の急速な進展、経済の低迷等、本県を取り巻く情勢が大きく変化している中で、それらに対応した持続可能なまちづくりへの転換、都市の縮退への対応が要請されている。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネットその他の手法 (具体的に ニーズの根が、(具体的に コーズの投入が、の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行 をの他の手法 (具体的に コーズの表別の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行 をの他の手法 (具体的に コーズの表別の内容 との他の手法 (具体的に コーズの表別の内容 との他の手法 (具体的に コーズの表別の内容 との他の手法 (具体的に コーズの表別の内容 との他の手法 (具体的に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行 をの他の手法 (具体的に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行 をの他の手法 (具体的に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行 をの神域の上のために必要不可欠な法定調査である。また、「まちづくり」の根幹をなす調査を実施して実施する必要がある。 本町村がまちづくりの具体性のある将来ビジョンを確立し、自らが定める都市計画の方針である市町村マスターブンについて、今後見直り天のあるにかほ市及び五城目町において基礎調査を実施した。
ことや、行政の説明責任、住民への情報提供の観点からも基礎調査を実施する必要がある。 1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少・少子高齢化の急速な違展、経済の低迷等、本県を取り巻く情勢が大きく変化している中で、それらに対応した持続可能なまちづくりへの転換、都市の縮退への対応が要請されている。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズので化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に コーズの実体の水況の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少・少子高齢化の急速な進展、経済の低迷等、本県を取り巻く情勢が大きく変化している中で、それらに対応した持続可能なまちづくりへの転換、都市の縮退への対応が要請されている。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネットその他の手法 (具体的に ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 人口減少・少子高齢化の急速な進展、経済の低迷等、本県を取り巻く情勢が大きく変化している中で、それらに対応した持続可能なまちづくりへの転換、都市の縮退への対応が要請されている。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 「人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行
大口減少・少子高齢化の急速な進展、経済の低迷等、本県を取り巻く情勢が大きく変化している中で、それらに対応した持続可能なまちづくりへの転換、都市の縮退への対応が要請されている。 2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に コーズの具体的内容及び変化の状況の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行
コーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) コーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した コーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) コーズの具体的内容及び変化の状況の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行 オス対応 オス対応 フトラー・アンター・アンター・アンター・アンター・アンター・アンター・アンター・アンタ
コーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) コーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した コーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) コーズの具体的内容及び変化の状況の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行 オス対応 オス対応 フトラー・アンター・アンター・アンター・アンター・アンター・アンター・アンター・アンタ
コーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) コーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した コーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) コーズの具体的内容及び変化の状況の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行 オス対応 オス対応 フトラー・アンター・アンター・アンター・アンター・アンター・アンター・アンター・アンタ
コーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 10 月) コーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した コーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) コーズの具体的内容及び変化の状況の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した コーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) コーズの具体的内容及び変化の状況の内容 「一次評価結果) 基礎調査は、市町村が行う様々な課題に対応すべく取り組む「まちづくり」の根幹をなす調査 あり、その推進のために必要不可欠な法定調査である。また、「まちづくり」に対する行政の説明責任や住民への 報提供の観点からも重要であるため、今後も継続して実施する必要がある。
ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に コーズの具体的内容及び変化の状況の内容 人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行
アンゲート調査
ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 「大口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行った。」 「本名対応」である。 「本名が応」である。 「本名が応」できなができなができなができなができなができなができなができなができなができなが
人口減少・少子高齢化に対応した持続可能なまちづくりを展開していくため、都市計画の見直しを行った。 本子対応 大子対応
C
6.事業の全体計画及び財源 単位(千円
順位 事業内訳 左の説 説明 30年度 01年度 02年度 03年度 03年度 04年度 05年度 全体(最終)計画
8 市計画基礎調査 8 市計画区域の現況及び将来の見通しに関する調査。
100.25 Eth
財源内訳 左の説明 8,024 6,745 8,668 10,000 10,000 10,000
財源内訳 左の説明 8,024 6,745 8,668 10,000 10,000 10,000 10,000
来 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

7	7 . 事業の3	効果を把	握するた	めの手法	及び効果	果の見込	み							A No. 277 / 777	
	指標名								指標の種類					1 次評価 評価編	課
	指標式								成果指標 業績指標	有	3			後目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 の	
	年度別(カ目標値	(貝认士:	h.ろ効里) 任減	目標指標		 Ч ∃⊧≜	_ 来顺加。] 亥当	効性	-	【評価	への適用不	ママスは c の場合の理由】	
	指標								最終年度	が観)		「まちづく 都市計画決	(リ」を推進するための都市計画区域や都市計画区域マスタープランの見直し、 快定の基礎資料として調査結果が有効に活用されている。	
排	目標a									点				C	
指標										-	1	車業	の奴这州で	の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 不可	
	b / a	\									'		1.1~	の妥当性(質用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b 0.9~1.1 c ~0.9	
	東北及び		አ									ľ		F度の効果	
		等の出典						·				Į		E度の決算額	
L	把握す	る時期	当該	年度中		翌年度	月	翌々年度		効	ار	【評価	への適用不	「可又はcの場合の理由】	
	指標名							<u></u> }	旨標の種類	率	₹				
	指標式								成果指標	性の					
	左帝叫	一種店	/ 日') ±	わっか田	、 / 氏計	ᄆᄪᄠ	i ± +, ⊔	<u> </u> 	業績指標	観	╟┯		上始进办+	B # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	
指標	<u>年度別</u> 指標	の目標値				目標指標			最終年度	点	<u> </u>			ための取組状況 効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
標	<u>指 </u>	30 年度	01年度	102年度	103年度	04年度	05年度	00年度	取終千反					加果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 同けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 C	
	実績b											1		5町村と連携して調査項目の調整や費用分担することで、コスト縮減に努めてい	
	b / a												る。	1911 こたがして明直境日の明正ド夏用ガニッることで、コスト 制度に力のです	
	東北及び	上	ᆔ												
		等の出典	70							\vdash	+	4 6N/ 6±			
	把握す			 亥年度中		翌年度	 . 月	翌々年	 度 月	443		A継続	6 to 6 date	調査であり、その推進のために必要不可欠な法定調査である。また、「まちづくり」に	こ対
\vdash	指標を設定							<u> </u>	<u> </u>	─ 総 一合	3 E		して継続	する行政の説明責任や住民への情報提供の観点からも重要であるため、今後も継続して 施する必要がある。	[実
		設定する				101/±/1/2	4			合評	<u> </u>	C見直(Ne y も必要がめる。	
						前に数値目	標を設定す	ることは困	難である。	1 価	٦.	D休廃」	Ĺ		
											"	E終了			
	見込ま	れる効果	及び具体	的な把握	屋方法(デ	ータの出	典含む)							2 次評価	
		見直し後に 等に反映さ			まれるまち	づくり施策	事業の実施	画により、街	路整備率、 公			Ų	必要性 - A	A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
				1	次評価					Ⅎ総		A継続		(2次評価対象外)	
				1	八計川				評価結果	則合	Ē	B改善し)て継続		
	課題に照	<u>らした妥</u>	<u>当性</u> 12 * * * * *	オフニキた	- T Z D	·바·남·소·田·남	a と動力に即	b C	ksi –	一評価		C見直し	J		
	理由が必要で	収集し、こ	り」を推進れに基づい	た現状分析	や課題の把	握、将来予	測、計画立	19 る基礎員 2案を行うこ	<u>E</u>	''''	. [○休廃⊥	Ł		
۱.,	由根幹をな	ある。基礎 す調査であ	調査は、巾 り、妥当性	町村か様々) がある。	な課題に刃	心すべく取	(り組む)ま	きつくりょ	⁷⁰		E	E終了			
	注氏——/	くに思りし	ノに女ヨ'	Έ			а	b c	A					評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
雯	都市計画 であり	の見直しを 行政の説明	行う上では 青任や住民	、基礎調査	による都市 供の組占か	の現状把握	と将来予測 がある	が必要不可	欠						
11/2		1110000	AT. T.	VOJ IH TIX JAC	アイマン 圧ルババブ	JUXJI	-13 05 0 0		В						
	<u> </u>		388 → n	17++ 🖃	しの勿事	/\+n \			_						
0.	県関与の3	ズヨ1生(ヒ 条例上の郭		りがし、 国で 内部管理事			a わげ宝施7	b c できないもの							
霍		市町村です							" c					政策評価委員会意見	
	·								 妥	\vdash				ᄽᄶᄞᄜᆇᆽᄭᄱᄭ	
	理当性があ	る。なお、	関係市町村	に必要な協	力を求めて	円滑な調査	の実施に努	されており、 らめている。							
	1 1														

# 養生 201504044 換出一片 31 投資 名 技術の作用であるさどを書類回過程を	(様式4)継続事業中間評	価調書 (令和02 年	F度実施事業) ((事前評価		年)				評価確?	定日(令和	口02 年 0	4 月 24 日
海田 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	事業コード 01050404				政策コ	- F	01	政策名	秋田の未来に	つながるふる	さと定着回帰	戦略			
技術型 技術型 技術型 大き 地域 大き		也区画整理事業	 費補助		施策コ	ード		施策名							
## 個 対 数 準 業 の 内 容 博士性度 下 内の年度 ~ 今初35年度 ~ 今初35年度 1 - 1 - 事業実施当知の背景 施策目標達成のためたなぜこの事業が必要であったからか) 3 - 事業日前が続けする土地区層建理事業においては、施行区域内に振動がある場合には、その原造数域 実施当場が過ぎることとはなり、環境を指しまた。 市町内の経民大き、している。 未来、県場権におりてもらり、様子は「投資的となり、原理を保育の一部等権助することとにより、選渉登権と土地区層連理事業(簡別登場を発展) - 2 - 外部環境の交化及び事業経過に、原の補助なが計画域り全部収入できることを 1 市間 日間 1 (以下 実施) という、大き 1 - 2 - 外部環境の変化及び事業経過に対している。 日間 日本の経過などのである。 1 市間 日本の経過などは大き 1 - 2 - 外部環境の変化及び事業経過に対している。 日間 日本の経過などは大き 1 - 2 - 外部環境の変化及び事業経過に対している。 日本の変化の表現などは支払い適選が生じた場合は、その実施ののかめの方法 事業の実施主体 第二回及び地方公式の事業経過を受ける。 1 - 2 - 外部環境の変化及び事業経過に対し、場所をの対象などは、1 - 2 - 外部環境の変化及び事業経過に対しているが、場施をの対象などは対象には、その実施の表のの方法 事業の実施主体 第二回及び地方会社の研修) 第 - 4 - 日の連定のための方法 事業の実施主体 「産産の変化及び事業経過に対しているが、場施をの対象などは、1 - 2 - 外部環境の変化及び事業経過に対しなが、 1 - 2 - 外部環境の変化及び事業経過に対しなが、 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2	争 茉 石						04	施策目標(指標)					<u> </u>		
1 - 1 - 第業業務当刊の容景(統策日建議項のためりになげこの事業が必要であったのか)。	部 局 名 建設部	課室名	都市計画課		班名者	『市整備			(tel)	2443 ‡	旦当課長名				
□ 大田				1144 773		75						事業年月	変 平成06	年度 ~	令和03年度
								3.事業目的(どういう状態に	こしたいのか)				
1 - 2 、外部環境の変化化及び事業価値上の課題	事業費を市町村が負担するる る負担は、県が負うべきもの (平成6年4月1日施行) また、複数年に及ぶ土地区	こととなるため Dであり、県で 」(以下「要綱 区画整理事業の)、市町村の負担 『は「秋田県公井 剛」という。)を	旦を大きくしてい 共団体施行土地区 を定め、その負担	Nる。本来、県 三画整理事業補 1分について補	道整備に 助金交付 助してに	で対す 対要綱 Nる。 ことを	([11]	とが一体となっ? 重点施策推進方	たまちづくり	を事業計画ど	おりに進める	0	: 土地区画整均	指案(面的整体 ————————————————————————————————————
1 - 2 - 外部規模の変化及び事業性上の課題								事業の実施す	-体 県						
注成のための手段										是終的な対象	- 十州区画敕理	車業協行地域の			
### 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国及び地方公共団体の財産	は事情が厳しく ≆再建のフケン	、なっているが、 ジュールの遅れ ^会	補助金の減額又	(は支払い遅延 :民の生活に影	が生じた	と場合 ずす車			取終的な別家	- 工地区画登理	·	ノエ氏ノ		
2 . 住民ニーズの状況(事業維続中に把握したもの)		ロガ廷のヘノン	ユー ノレリン 注1 しき	ナに ノはりり、 吐	- 以い工力に影	古で以る	メッチ	達成のための							
□ 二 一									国庫補	前助期間における	る各年度事業費	に対し、要綱に	基づき補助す	ర 。	
□ 一 ズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した					RO2 年 04	日)			 P価結果等	 継続	—————— 改善	—————————————————————————————————————	 見直しまたは	———— 休廃止	
 エーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 事業実施市町村からのヒアリング ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 ・18常生活の不便を解消し、住み良いまちづくりを早期に実現するため、早急な整備を望む。などの要望がある。 6 . 事業の全体計画及び財源						(11)									れることから =
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に事業実施市町村からのヒアリング) ・日常生活の不便を解消し、住み長いまちづくりを早期に実現するため、早急な整備を望む。 などの要望がある。 ・日常生活の不便を解消し、住み長いまちづくりを早期に実現するため、早急な整備を望む。 などの要望がある。 単位(千円) 場 別 日		u 相八	こに 5 支17		~/ U/L			計画の内容						いららに使める	100CCN.50 &
その他の手法 (具体的に 事業実施市町村からのヒアリング		各種委員会及	37が審議会	ヒアロング	インター	ネット									
- 一 ズの具体的内容及び変化の状況の内容					177	14 7 1	,								
・日常生活の不便を解消し、住み良いまちづくりを早期に実現するため、早急な整備を望む。							,	並備に対	まちづくりを推進	 Eしていくうえて	非常に重要か事	業であることか	 ら、県道整備に	対する補助金を	交付した。
順位 事業内訳 左の説明 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 全体(最終)計画 57,088 57,0	・日常生活の不便を解消 ・本事業の継続を望む。	肖し、住み良い		期に実現するため、	、早急な整備を	望む。					· 下间记主义改并	* CO D C C II		717 6 Imagina C	λ13 ο /C.
順位 事業内訳 左の説明 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度全体(最終)計画 01 市町村施行土地区画整理事業費補助 前南地区) 市町村が実施する土地区画整理事業施行地区内の県道整備費に対する補助金(大館市御成町南地区) 57,088 57,088 57,088 73,182 財源内訳 左の説明 57,088 57,088 57,088 57,088 73,182		 V財源													<u>単位(千円)</u>
01 市町村施行土地区画整理事業費補助 市町村が実施する土地区画整理事業施行地区内の県道整備費に対する補助金(大館市御成町南地区) 57,088 57,088 57,088 73,182 財源内訳 左の説明 57,088 57,088 57,088 57,088 73,182	1			#	<u></u>	 <u></u> <u></u>	яB		30年度	01年度	0.2年度	0.3年度	0.4年度	0.5 年度	T ` '
57,088 57,088 73,182 57,088 57,088 57,088 73,182			市町村が宝施する					る補助金 (大館市御		J . , , , , , ,	V = 1 /X	3 0 1 152	V 1 1/X	1 0 0 1 /3€	
	[01][17][17][17][17][17][17][17][17][17][1	√ ≥€ IΠΨ)		ᇦᅩᇃᇎᆑᇎᄹᆍᅔ	~#UD 1 3 - DE F 3 40 7	· 는 im 등	- IC / J 7			57,088	57,088	73,182			
	₩海中≒□	<u> </u>		±	08										
				ケ の 説	叶				57,088	57,088	57,088	73,182			
県 債 その他		1													
- C 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									57 088	57 088	57 088	73 182			

	7 . 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み				4 No Tim/Tim	
	指標名	土地区画整理事業進捗率(%) 指標の	の種類			1 次評価	評価結果
	指標式	業組織	果指標 責指標	有効	a 達成率 1 0	(目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満	A
	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性の	【評価への適用へ	可又はcの場合の理由】	l B
	指標		年度	観			
排	目標a	95 96 98 99 100		点			С
指標		95 96			1 車業の奴这州/	カー カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	
	b / a	100% 100% 0% 0% 0%			T 事業の経済性の a 1.1~	D妥当性(質用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 b0.9~1.1 c~0.9	
		全国の状況比較データなし					
		等の出典 実績報告書等(大曲駅前第二地区、本荘中央地区、御成町南地区)			令和01年	<u>: 度の効果</u> : 度の決算額	
	把握す		月	効		可又はcの場合の理由】	A
	指標名	指標の		効率性			
	指標式	業組織	果指標 績指標	性の観			В
t	年度別	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		[]	2 コスト縮減の7		
指標	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終	と年度		a 客観的で効		
	日標a					けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	C
	実績b				当補助金を 11 イニシ	交付している御成町南地区 (大館市)については、歩道融雪設備の設計にあたャルコストおよびランニングコストを重視した工夫を検討するなど、コスト縮	
	a / b					も取り組んでいる。	
		全国の状況				T	
		等の出典		1.	A継続	市町村が施行する土地区画整理事業と施行区域内の県道整備が同時に進められ、まちづくりの推進を図る上で重要な事業であり、引き続き実施する必要があ	1ることから ₅ ス
		る時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度	月	総	B改善して継続	(め) 、	<i>5</i> 6 8
		定することができない場合の効果の把握方法 を設定することが出来ない理由		合評	C見直し		
	7日1示で	き放足することが、山木ない连田		価	D休廃止		
					E終了		
	見込ま	まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)					
	75.23			Г	必要性 - A	- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
		4.N=+T/T		絵	A継続	(2次評価対象外)	
			平価結果	合	B改善して継続		
	課題に照	らした妥当性 a b c		評価	C見直し		
	理画整理事	J村に補助し、市町村が県道を含めた面的整備を一体的に行うものであり、土地区 ■業によるまちづくりが促進され妥当である。		11111	D休廃止		
	住民二一				E終了		
1/2	住民二一	ズに照らした妥当性 a b c	Α				
要	ト 快適か生	E活環境の確保のため、早期整備を望む住民の声は依然強く、市町村が施行する土 を理事業に対して支援し、事業の促進につなげるものであり妥当である。				,	
۱,۱,		登は事業に対して文抜し、事業の促進にりなけるものでのり女当である。	ь				
			В				
0.	県関与の	妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
霍		・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С				
		いては、本来は管理者である県が整備するものであり、土地区画整理事業におい	-	\vdash		以來計劃安貝云思兄	
봈	理 て市町村	が一体的に整備することに対して県が関与するのは妥当である。					
- 1	1 1			1			

様式子 総数・
##担当一ド 04 議策部 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
指標・ 下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
値 対 象 事 業 の 内容
1 - 1 - 事業実施当の音景 (施展日標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 7 R担手朝東口地区では、昭和 5 0 年代に施行された土地区画整理事業実施時に建築された大規構 建築物のを作化が造み、空を店舗が強加するなど、敷地の画度列用が図られず、駅前としての魅力が失力を立いました。 1 - 2 - 外部環境の変化及び事業権進上の課題 - 中心市街地の空間化対策とコンパクトラの作成に対し、国・標手市とともに果も間接補助による支援を行い、中心市街地の空間化対策とコンパクトラスでもでは、 1 - 2 - 外部環境の変化及び事業権進上の課題 - 中心市街地の空間ではできない - 中心市街地の空間ではできない - 中心市街地の空間ではない - 中心市街地で変い - 中の市街地の空間ではない - 中心市街地で変い - 中の市街地の空間ではない - 中心市街地で変い - 中の市街地の空間ではない - 中心市街地の空間ではない - 中心市街地の空間ではない - 中心市街地の空間ではない - 中の市街地の空間ではない - 中が市街場の開発をでいる - 中が市ではない - 中の市域のではない - 中の市街地の空間ではない - 中の市街地の空間ではない - 中の市街地の空間ではない - 中の市街地の空間ではない - 中の市街地でではない - 中の市街域ではない - 中の市街域ではない - 中の市街域ではない - 中の市街域ではない - 中の市街域ではない - 中の市域ではない
」 R 様手釈東口地区では、昭和50年代に続行された土地区画整理事業実施時に業験された大規模 建築物の老形が進み、空を記載が増加するなど、数地の高度利用が図られず、乳刷としての能力が 検力に力をいる。また、歩道未整備の温路や老朽木造家屋も見受けられ、快適な公共空間の確保や が脱上の問題は指揮に基づき、横手市とさもに実生的関発師はよる支援を行う。 1・2・外部環境の変化及び事業推進上の課題 令和元年度に開発発生機給合設立を予定しており、令和3年度からは除却・建築工事に着手する予定である。 新型コロナウイルスの影響により、組合の総会などに多少の遅れが生しているが、患ね予定とおり に進捗している。 2・住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニスを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R01年 10月) ニスを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R01年 10月) ニスの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 目は特別に エスの異体的内容及び変化の状況の内容 ・ 中心である。 ・ 事業の対象を は からい で 減少した エスの異体的内容及び変化の状況の内容 ・ 中心である。 ・ 事業の対象を は からい で 減少した ・ 一ズの理権の方法 ・ アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 自様特別に エーズの異体的内容及び変化の状況の内容 ・ 中心である。 ・ 事業の対象を は 一般原子市まようくソフケートによると ** 地域拠点整備による市部地の活性化・の重要度 が悪いと理解を が悪いと理解を 2 (長体的に エーズの異体的内容及び変化の状況の内容 ・ 中心である。 ・ 事業 内 訳
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)
コーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に コーズの具体的内容及び変化の状況の内容
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容
その他の手法 (具体的に コーズの具体的内容及び変化の状況の内容 令和元年度の横手市まちづくリアンケートによると「地域拠点整備による市街地の活性化」の重要度 が高いと評価されている。また、横手駅前の充実化を求める声も多数あることから住民ニーズを満た すものである。 評価に対 する対応 6 . 事業の全体計画及び財源 順位 単位(千円) 順位 事業内訳 左の説明 01 市街地再開発事業(横手駅東口第二地区) 市街地再開発事業への間接補助
令和元年度の横手市まちづくりアンケートによると「地域拠点整備による市街地の活性化」の重要度が高いと評価されている。また、横手駅前の充実化を求める声も多数あることから住民ニーズを満たすものである。 する対応 6.事業の全体計画及び財源 単位(千円) 順位 事業内訳 左の説明 30年度01年度02年度03年度03年度04年度05年度05年度05年度05年度05年度05年度05年度05年度05年度05
原位 事 業 内 訳
順位 事業内訳 左の説明 30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 全体(最終)計画 01市街地再開発事業(横手駅東口第二地区) 市街地再開発事業への間接補助
01 市街地再開発事業(横手駅東口第二地区) 市街地再開発事業への間接補助
35,440 146,190 224,600 231,900 260,000 1,087,33d
財源内訳 左の説明 35,440 146,190 224,600 231,900 260,000 1,087,33
国庫補助金
県 債 公共事業等債 31,800 129,200 202,100 208,700 234,000
その他 3,640 16,990 22,500 23,200 26,000 1,087,330

7	7 .事業	€の効果	を把握	量するた	めの手法	及び効果	果の見込	み							. M. A
	指標		指							指標の種類					1 次評価 評価結果
	指標									成果指標 業績指標	有				後目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 の
	午 色	三十二	煙値 (目:) 丰:	 つる効果) 作油	 目標指標		<u> </u> 	<u>来順明</u> 家 该当	効性	<u>'</u> ı	【評価	への適用不	可又はcの場合の理由】
	指									最終年度	が観				別発事業の特性として、効果は事業完成近くに発現することから、年度別の目標 B P価することはなじまない。
指標	目標										点			~~~	C
標												1	事業	の経済性の	の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可
	a /	<u>□ </u>	<u> </u>	ıl								'		1.1~	b 0.9~1.1 c ~0.9
													ſ	令和01年	『度の効果_ ┣ / / 平成30年度の効果_ ┣ 〓 (指標)
		- 夕等の		\\(\frac{1}{2} \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	<u></u>		33 A dt		22 / F C				Į		度の決算額 / 平成30年度の決算額 - (指標)
L		量する時	期	当該	年度中		翌年度	月	翌々年度		効	_]	【評価	への適用不	可又はcの場合の理由】 A
	指標	名							Į.	旨標の種類	率				
	指標	式								成果指標	性の				
	/		1 = /+ /		1. 2 ** III	\ /T`\+			, ,,,	業績指標	観	ı		1 4454 - 1	B
排	年度				れる効果		目標指標				点	12			ための取組状況
指標	<u>指</u> 目標		1年段	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度					り果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない]けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 C
	実績											']けた具体的な収組内容又は収組んでいない理由】 C C を C を C を C を C を C を C を C を C を
	a / l		\rightarrow												ある舟開光組占にあいてコスト組成に劣めている。また、事業の任組み工、事 ランスを取りながら行うことが求められるため、一定の効率性はある。
		ェー <u>ー</u> とび全国	の状況	ol .			1								
		<u>- 夕等の</u>		<u> </u>							\vdash	<u> </u>			
		<u></u>		1 14 章	 亥年度中		翌年度		翌々年	 度 月	///	1 '	継続		令和元年度に再開発準備組合が設立され、事業計画の作成や基本設計に着手する等、概ね 順調に進捗している。また、横手市立地適正化計画に位置づけられた核事業のひとつとし
H					<u>x + 及 + </u> ない場合(<u></u>	又	総	. B)て継続	て、住民の関心も高まっており、事業効果が確実に発現できるように引き続き支援してい く必要がある。
					よい場合い		101注/1/2	A			合評	<u>.</u> C	児直し		〜 必要がある。
	市街	地再開発					近くに発現	することか	いら、年度別	の指標評価は	1 価	· I	休廃」	Ė	
	なじ	まない。										E	終了		
	見:	込まれる	3効果	及び具体	的な把握	方法(デ	ータの出	典含む)			1	-			2 次評価
		手市立地i							ついて成果	目標を定めて			必	必要性 - A	
												A	継続		(2次評価対象外)
					1	次評価				評価結果	₹ 合	i Bi	改善し)て継続	
	課題に	照らし	た妥当	性				а	b c		一評		見直し	,	
	理現状	地再開発 の課題や	事業の手 目的に照	法を活用 らして妥	することに。 当性がある。	よって、既	成市街地の	再編が推進	ion、地域	^Φ	価	' D	休廃」	Ŀ	
Ι.												E	終了		
业		ニーズに	照らし	た妥当性				a	b c	- A					評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)
要	-	市立地適	正化計画	に位置づ	けられた核	事業のひと	つであり、	令和元年度	とは再開発	準					
Ĭ.,	理備組る。	合の設立	で事業計	「囲の作成	なと事業か!	動き出して	いるため、	住民の関心	も高まって	۲'۱					
										В					
O.	県関与	の妥当	生(民	間、市町	J村、国 d	との役割	分担)	a	b c	1					
7		令・条例			内部管理事				できないもの	D C	\vdash				
1	ຳ				あるが県が										政策評価委員会意見
片	理組合	:仕モ課関[への補助]	^系 無助金 は横手市	:父刊安綱 が行うが、	(巾街地冉 短期間に	^用 発事業補 集中的な投	助)による 資が必要で	。他仃王仏 あるため、	である再開 財政支援は	兀 必					
	更要で	ある。													
	-									\dashv					
										\dashv					
										1					

(様式4)糺	迷続事業中間評	西調書 (令和02 年度実施事	業) (事前	前評価	年							評価確認	定日(令和	102 年 0:	5 月 08 日
事業コード	01050501				政策コート			政策名	秋田	の未来に	つながるふる	さと定着回帰	戦略			
事業名	市町村への権限	艮移譲推進事業			施策コード		_	施策名				らすことがで	きる地域社会で	づくり		
			T		指標コード		施	策目標(指標)	名 県・							
部 局 名	企画振興部	課室名	市町村課		班名 行政班					(tel)	1142	旦当課長名	村田 詠吾		名 長谷部	
			<u> </u>	<u>対象</u>		美 (7.		内 容	18	> .11\A\C			事業年	度 平成171	年度 ~	令和69年度
			標達成のためになぜこ										7 - 1-1- 1-12	+mT++===	○ 特四 1./# 4	マー ゲロに白
な行政サー		とができるよう	自立的に選択し、県民が最 にするため、県・市町村間					な	市町村口		事務処理(決)					で、住民に身ビスを住民に
											針との関係)	重点	事業	その他事業		
							4	. 目的達成σ	ための) <u>方法</u>						
1 - 2	 外部環境の変化	乃7、「事業推進					_	事業の実施	主体	県						
			ミエの味医 の連携など、行政運営の効	加変化と住	民サービスの	充実に向	ᇷ	事業の対象を	螧・団体	市町村						
ナた多様な	手段が検討されて	ていることから	、権限移譲対象事務の設定				<u></u> 1	達成のための	の手段							
	いて、市町村との十分な協議等が必要と考えられる。 									移譲事務 れるため	の処理に要する の準備経費等I	る経費(人件費 こついて財政的	+ 現地確認調査	套等旅費 + 事務報	推費)や新規に の県職員を権限	金等により、権 権限移譲を受け 8移譲サポーター
							<u> </u>	ルケー		I ^/-	かかな士			3 = 1 + 4 14		
	を把握した対象		100001110)		. 昨年度の記		-	継続	改善		直しまたは		
ニーズ(アン その ニ <u>ーズ</u>	ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 受入意向の調査(年2回)の後、受入協議を行う) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 令和元年度中の意向調査と事務に関する説明、協議を通じて、権限移譲対象事務(85種類)の ち9事務について、4市町から受入の意向が示され、令和2年4月から新たに事務を移譲した。							評価の内容 評価に対 る対応	実現す	村への新た	権限移譲は有効	は手段であり継げた協議や、移	議続して取組を推 譲事務の処理に	進する必要があ	る。	民サービスの向上 か、事務の法定移
	の人は制売なれ	°0+3/5														W 4 / T T
	の全体計画及び		1										Γ	I		単位(千円
位	事業内			左	の 説				3	0年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計
1 権限移譲	《推進交付金(通常3 	交付金)	県から市町村に移譲した事務	を処理する	経費について、	市町村に	交付す	する。 		98,062	83,064	85,096	85,096	85,096	85,096	
)2 権限移譲	【推進交付金(初年度	特別交付金)	移譲の受け入れのための準備	経費につい	て、市町村を支	援する。				660	120	200	200	200	200	
	源内訳		左の	説明						98,722	83,184	85,296	85,296	85,296	85,296	
	補助金										,	30,200	33,200	22,200	22,200	
県																
-	の 他															

98,722

83,184

85,296

85,296

85,296

85,296

般 財源

7	. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み													4 N- TI/E	
	指標名	4 権限移譲率						扌	[標の種類					1 次評価 評価	結果
	指標式	移譲受入事	務数/移譲対	寸象事務数					成果指標 業績指標	有効		a 達	試本10		Ą
	年度是	別の目標値(見込まれ	れる効果) 低減	目標指標	該当	非 記	该当	性	[評価へ	への適用不	下可又はcの場合の理由】	3
		票 30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	の観					
指	目標		75	75						点					;
指標			81.9								1 3	 重業 <i>0</i>	D経済性(の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 不可	
	b/a		109.2%	0%							' =		フボエルコ Iエ (1.1~		
		び全国の状況										13	令和01年	F度の効果), ← 平成30年度の効果) 〓 (指標)	
		タ等の出典	移譲実績	- -		羽左应		羽石左南						<u></u>	٨
		する時期 - T	当該	年度中 1	0月	翌年度	月	翌々年度		効		評価~	への適用不	下可又はcの場合の理由】	4
	指標名							- Ji	標の種類	率性					
	指標式	t							成果指標 業績指標	lo					3
	午 臣!	L 別の目標値	(目i) = '	カス効里) 低減	目標指標		 á 非該		観	2 -	<u>_</u>	- 嫁減の#	ための取組状況	,
指標	指相							0 6年度		点				カ果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない	
楞	目標		· 12	0-12	1001/2		3312	001/2						可けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 ()
	実績													k第28条第1項に基づく必要な経費の負担であるため、権限移譲が進むに伴っ	
	a/b													、の交付金額は増加するが、住民に身近な市町村において事務処理がなされ、そ │ 総合的な行政サービスを提供するようになることから、県全体としてコスト縮減 │	
	東北及	び全国の状況	균										の思口で に繋がって		
	デー	夕等の出典									A紗	 迷続		権限移譲は、行政運営の効率化と住民サービスの向上に向けた有効な手段であり、総	<u></u> 髪続し
	把握"	する時期	当部	亥年度中	月	翌年度	月	翌々年月	度 月	総			て継続	て推進する必要がある。	
		没定すること				把握方法				総合評	C見	見直し			
	指標	を設定する	ことが出	来ない理	里由					二篇	D(/	木廃止			
											E終	佟了			
	— □ = ; \	 まれる効果	乃バ目休	的北地	最古注/元	- 20#	曲今オンン								
	7.2	<u>84160 M</u>	汉U 共产	, H J , Q J []	<u> </u>	7001	<u> </u>					必	 要性 - A		
										Ц"	Λ 4 Β	迷続		(2次評価対象外)	
				1	次評価				評価結果	副総合	R P.C		て継続		
Г	課題に	照らした妥当	 当性				а	b c		評		え直し	C MEMOR		
	一人口洞 理 組を組	いっした。 で で で で で で で で で で で で で で り で り で り	と、行政運	営の効率化	と住民への	総合的なサ	ービスの提	供に向けた耳	X	価	1	-— - 木廃止			
	l m l		J Z /J W & 8	•							E終	佟了			
业	 	 -ズに照らし	た妥当性	±				b c	⊢ A	-					
要		新たに市町村			示され、移	譲率も上昇		D 0							
	ᄹ														
									_ В						
0	県関与の	D妥当性(F	間、市町	Ţ村、国 ₂	との役割	分担)	a	b c	I						
<u></u>		・条例上の第		内部管理 まるが厚:				ごきないもの		-					
翻	1	ト・市町村で実												政策評価委員会意見	
点	理 1項に	↑への権限移譲の ⋮基づく事務処∃	7推進に関 里特例/地)	ッつボ例(方財政法第	スマエの他 28条第1	連・地ク日 項に基づく	ロ広年∠う 経費の負担	と 赤の 1 / 5	置						
	画)														
1	1 1								1	- 1					

(様式4)継続事業中間評価調書 (令	和02 年度実施事業)(事	前評価 令和()1 年)				評価確!	定日(令和	002 年	04 月 23 日
事業コード 01050111		政策コード	01	政策名	秋田の未来	につながるふる	さと定着回帰貿	 践略			
東 ※ 夕 地域支え合いシステム構築事業		施策コード	05	施策名	活力にあふ	れ、安心して暮	らすことができ	きる地域社会に	づくり		
尹未节		指標コード		拖策目標(指標):1							
部 局 名 あきた未来創造 課 室 名 地		班名 調整・均			(tel) 1237 🗼	旦当課長名	橋本 秀樹		者名 佐藤	
	評価対象			内 容				事業年	度 令和01	年度 ~	令和03年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標道			/	3 . 事業目的()							
本県では人口減少や高齢化が急速に進行して 赤字系統となっているほか、飲食料品店の数も						別により、任氏: こができる小さ			構染するはか	、将米にわ	たって地域住民が
の行政の負担は、年間約20億円に上っており					, 0,,,,,,,,,,,	-,, (-, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -,	S-1,2,111 -2	2,12,2,00			
社会にあっては、交通や買い物といった日常生											
いることから、これまでの取組に加え、地域の していく必要がある。	実情に応じた新たな仕組みつく	くりに果敢にチャ	レンジ	/=	= _L +/:: ^/:= +/+ `/d: =	七年にの間でく	= -=	는 가지 -	スの仏古光		
していて必要がある。						方針との関係)	重点	美	その他事業		
				4 . 目的達成の7	-	mT++					
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の	D課題			事業の実施主							
各地域における現状や課題は内容も程度も様 NPO法人、地域コミュニティ、住民等の様々	{々な上、複合的に連結しており	り、市町村、民間	団体、			、住民組織、NI	7 0 寺				
NP 0 法人、地域コミュニティ、住民寺の様々 が求められる。	は土体と建携、励割して栽酔に	ツに胜沃に取り組	افادد	達成のための							
											と市町村等によるプ 。また、小さな拠点
						を推進し、生活権					, よた、小とな)拠点
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握	,				/= / + == / =	ant. ant.	_, _,				
ニーズを把握した対象 受益者	一般県民 (時期: RC	-		5. 昨年度の評	価結果等	継続	改善	月	直しまたは	休廃止	
	: b 変わらない c 減少	した		評価の内容							
ニーズの把握の方法	⇒± ^										
アンケート調査 各種委員会及び その他の手法 (且体的に	審議会 ヒアリング	インターネット	` ,								
ー その他の手法 (具体的に ニーズの具体的内容及び変化の状況のP	カ突)								
令和元年度県民意識調査において、「重要		いこと」の中で「	地域交	評価に対							
通の確保」「生活基盤の整備」「地域コミニ				する対応							
 6.事業の全体計画及び財源											 単位(千円)
						0.4年度	0.0左座	0.0左座	0.4左座	0.5 任 庶	` ,
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	左	<u>の</u> 説	明	****	30年度	0 1 年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
	減少社会における生活課題の解決に 築する。	こ回げ、任氏が土体	になったエ	地域支え合いの仕組の	<i>*</i>	4,590	3,510	3,510			11,610
	な拠点の形成を推進するため、「買	 買い物支援」や「移	送サービス	 ス」など、生活機能(D	, , , , , ,	- , , , ,	-,			1,,,,,,,,
維持	・確保に向けた取組を一体的に推進	進する。				418	1,166	1,166			2,750
03 地域支え合いシステム推進事業 生活	課題の解決に向けた機運醸成や各連	連絡会議等を開催す	る。			000					883
						883					003
財源内訳	左の説明					5,891	4,676	4,676			15,243
国庫補助金 地方創生推進交付金						150	389	389			928
県債											0
その他		-									
一般財源						5.741	4.287	4.287		1	14.315

Γ	7 . 事業	の効果を把握するための手法及び効果の見込み					
	指標名		镇			1 次評価	評価結果
	指標式		票	有効	a 達成率 1 0	後目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 0%以上 b達成率80%以上100%未満 c達成率80%未満	Α
	年度	別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当		性の	【評価への適用イ	「可又は c の場合の理由】	В
	指			観	.		_
排	目標		18	点			С
打机机			4		1 事業の経済性の	の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	
	b/a 事ル乃:	233.3% 0% 0% 0% び全国の状況 該当なし	\dashv		a 1.1~	b 0.9~1.1 c ~0.9	
		タ等の出典 地域づくり推進課調べ	-			『度の効果』) / (平成30年度の効果 _) 〓 (指標)	
					令和01年	<u>E度の効果</u> E度の決算額	А
H		する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月	<u>.</u>	効	【評価への適用不	「可又はcの場合の理由】	^
	指標名		黒	効率性	-		
	指標式			近の観			В
ļ;	上 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当 非該当	₽	点	2 コスト縮減の7		
打机机	<u> </u>		<u>2</u> 00			D果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない Dけた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	С
	実績		00			に対して支援する事業であり、コスト縮減が困難である。	C
	b / a	 	\dashv			に対して文波をも手来であり、コスト制度の知知にある。	
	東北及	び全国の状況該当なし					
		夕等の出典 地域づくり推進課調べ	_		 A継続	住民主体の支え合いによる取組は、地域の活性化においても重点的に取り組	<u>し</u> 目む事項であ
	把握	する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月	_	総		ることから、継続して実施する。	, ,,
F	指標を	設定することができない場合の効果の把握方法		合評	C見直し		
	_指標	票を設定することが出来ない理由		評	D休廃止		
				''''	E終了		
	見込	Aまれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	_		T	2 次評価	
					必要性 - A	<u>- B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C</u>	
		1 冷氣体		総	A継続	(2次評価対象外)	
		1 次評価 評価	丰果	合	B改善して継続		
	課題に	照らした妥当性 a b c		評	1 3,011.0		
	理 全学#	或少や高齢化が進行する中、地域住民が自ら課題解決に取り組むことで、地域コミュ r の維持・活性化が図られ、継続的な活動につながる。		''''	D休廃止		
1,0					E終了		
*		スに思うした女当住 ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロ	A			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
星	^ズ 理 が寄t	Jング等において、支え合いの仕組みづくりに必要な担い手が不足しているとの意見 さられた。					
性	벨		В				
		の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c					
10	法令	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
篧	見 民間	引・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	С			政策評価委員会意見	
_		地域への活動支援については、当該市町村で可能であるが、企業・NPO等の多様な 5市町村間連携を県と市町村が協働して住民主体の支え合いの取組を強力にサポート					
1		2月前月村间建筑を宗と市町村が励園して住民王体の文人占にの収組を強力にリホート 公要がある。					

	前評価 平成27 年)				評価確認	定日(令利	102 年 (04 月 24 日 7
事業コード 01050512	政策コード 01	政 策 名	秋田の未来に	つながるふる	さと定着回帰	戦略			
事業名 あきた循環のみず協働推進事業	施策コード 05	施策名		、安心して暮	らすことができ	きる地域社会に	づくり		
尹 耒 石	指標コード 05	施策目標(指標)名							
部 局 名 建設部 課 室 名 下水道マネジメント推進課	班名 広域・共同推議		(tel)	2462 <u>持</u>	3当課長名	佐々木 寿一		者名 石沢浩	
RI III VIII VIII	事業の					事業年月	度 □ 平成27	年度 ~	令和03年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業)		3 . 事業目的(と							
住民が清潔な水環境の中で快適な生活を営んでいくために、下水道など生 運営は必要不可欠な事業である。一方で、老朽化した施設の膨大な改築更新 、運営に従事する職員数が減少するなど、事業を健全に運営していくために ている。これらの課題に対応し、人口減少社会においても生活排水処理サー には、「市町村との協働の推進」の取組が不可欠であり、その連携・広域化 が主導し、生活排水処理施設の広域共同化を推進していくことが必要である。	貴が今後見込まれ、また も服すべき課題が山積し ごスを継続していくため こ向けた調整・支援を県		し、人口減少? 点施策推進方	社会における例		営を実現する。)改築更新寶/	ひ維持管理費を
		事業の実施主							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題									
人口減少が進む中、県内では令和元年度末現在、下水処理場37、集落排	K等処理場196の合計	事業の対象者・	· 団体 市町村						
233施設を有しているが、今後、施設の老朽化による改築更新費の増大や まれるため、広域共同化による施設の統廃合を進め、経営改善に向けた取組	史用料収入の減少が見込 を一層推進する必要があ	達成のための	手段						
ర .			「流域別		計画」等の基	本計画について	関係市町村と	協働で策定する	画の上位計画となる るとともに、各事業
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)		5 吃欠床本证		Anly Art	7.5 **		+ + + +	公	
ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R		5.昨年度の評価		継続	改善		直しまたは		
ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少	した								.厳しい状況が続くと .向け、引き続き、県
ニーズの把握の方法									.円17、51さ続さ、宗 .理構想(第4期構想
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング	インターネット) の整備計画に基						
その他の手法(具体的に)								
二一ズの具体的内容及び変化の状況の内容 県民意識調査で「快適で安らげる生活基盤の整備」は県民ニーズが高い。 設の建設・維持管理コストが縮減される広域共同化の実現に対する受益者(。市町村単独での対応は困難であり、県が主導し、県と関係する各種機関か ことが強く求められている。	市町村)の期待は大きい	9 る対心		を検討した。生					おいて汚泥処理方式 化計画の策定へ向け
6.事業の全体計画及び財源		1							単位(千円)
順位 事業内訳 左	の 説 明	1	30年度	0 1年度	0 2年度	03年度	0 4 年度	05年度	全体(最終)計画
01 市町村協働推進費 生活排水処理事業の整備・運営のあり									
とともに、関連する各基本計画の見直	Jを行う。		4,822	17,190	8,415	24,340			
			+						
			4,822	17 100	0 445	04 040			
国庫補助金社会資本整備総合交付金			2,411	17,190 8,595	8,415 4,207	24,340 12,170			
県 債			2,411	6,395	4,207	12,170			
その他 産業廃棄物対策基金繰入金			1	6,435					

7	. 事業の	効果を把握するための手法及び効果の見込み	
	指標名	指標の種類	結果
	指標式	成果指標	Α
	年度別	D目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当 性 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	n
	指標	- 0.0 ケ 京 0.0 ケ 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京	В
	目標記	版 く コンチャン カー ロック・アン・ストック アン・ストック アン・スト・ストック アン・ストック アン・ストック アン・ストック アン・ストック アン・スト・スト・スト・スト・スト・スト・スト・スト・スト・スト・スト・スト・スト・	С
指標	実績は		
作示	a / b	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可	
		a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~ 0.9	
		第の出典 	
	・		Α
		Table 1	^
	指標名	指標の種類 は は は は は は は は は は に に に に に に に に に に に に に	
	指標式	·········· •	_
	# # F		В
指	中度5	の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当	
指標	指標	30年度 01年度 02年度 03年度 04年度 05年度 06年度 最終年度	^
	目標a 実績b		С
	a / b	現在の施設再編に向けて協議もしくは事業中であり、その統廃合の実現により、建設維 持管理コストが縮減される。なお、平成28年度に策定となった「秋田県生活排水処理構	
		<u> </u>	
		等の出典 人口減少の進行に伴い、各事業者における生活排水処理の事業運営は今後も厳しい る時期 当該年度中 日 羽左度 日 羽左左度 日 が続くと推測される。各事業者単独での対応は困難であるため、生活排水処理サーヒ	
	把握3	<u>コស十足中 </u>	- 広域
		Eすることができない場合の効果の把握方法 合 C見直し 化・共同化を進める。また、社会情勢に応じた効率的な施設整備に向けて引き続き各	各個別
		設定することが出来ない理由 評 「同様の表現では、	
	県生活	水処理構想」を策定し、その実現に向けた整備計画を実行に移すことが目的であり、その個 E終了 E終了	
		<u>した事業の成果によって効果が発現される。</u>	
		方域计同Vに上名功练再新费乃7维特等理费の统域协用。重要演员の维特,功等协用	
	,,,,,,		
		1 次型価	
	≐田 日百 (一 成	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	
		S した妥当性 a b c iii C見直し 少社会への対応として県が取り組む施策「県と市町村の協働」を推進する事業で m fm pt pt pt pt pt pt pt p	
	理あり、	シゼスへの対応として宗が取り組む心泉、宗と中町村の励働」を推進する事業で「「「IIII」 D休廃止 当である。	
ıλ	課題に照 理 は は は 民ニー		
要	理 活排水	識調査で「快適で安らげる生活基盤の整備」は県民ニーズが高く、住民に対し生 理サービスを継続的に提供するために取り組む事業であり、妥当である。	
性	画	B	
1			
の	保関与の 注金	そ当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	
観		市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの C	
		以来計画女具云思兄	
"	注 推進す	可付の励動社会の構業に向けた他泉であり、宗が主導し、台機関と調整を図りて 必要がある。	
	=		
	<u> </u>		